

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月29日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成24年9月16日 至 平成24年12月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠畑 雅光
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 236 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 篠畑 雅光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自平成23年 3月16日 至平成23年 12月15日	自平成24年 3月16日 至平成24年 12月15日	自平成23年 3月16日 至平成24年 3月15日
売上高	(千円)	3,741,430	3,904,164	4,822,085
経常利益	(千円)	269,817	360,590	360,502
四半期(当期)純利益	(千円)	137,649	191,608	193,941
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	318,548	168,791	386,397
純資産額	(千円)	5,302,775	5,432,304	5,370,624
総資産額	(千円)	9,251,876	9,211,934	9,362,951
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	17.42	24.26	24.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	59.0	57.2

回次		第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 9月16日 至平成23年 12月15日	自平成24年 9月16日 至平成24年 12月15日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.70	9.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業、その他(不動産賃貸事業)を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当社と子会社2社(YHS株式会社及び世派機械工具貿易(上海)有限公司)で構成されていましたが、金属製品事業を営んでいる世派機械工具貿易(上海)有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過度な円高や世界経済の減速を背景として、回復の足取りが鈍くなりましたものの、概ね堅調に推移いたしました。一方、欧米財政問題の長期化や新興国の景気減速が鮮明となったことにより、世界景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、金属製品事業につきましては、より市場価値の高い製品開発と既存製品の刷新によりラインナップの充実を図るとともに、従来より取り組んでおりますコスト削減活動を全社的に進めております。また、多くのユーザー様のお役に立つことができるよう、製販一体体制を強化するとともに、提案力の強化と生産性の向上に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、輸出の減速により民間企業の設備投資意欲が停滞するなか、小口需要層を中心に省エネ施策の提案を継続し、環境意識の浸透とともに増加するニーズに対し、積極的な営業活動を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,904百万円（前年同四半期比162百万円増、4.3%増）、営業利益は441百万円（前年同四半期比53百万円増、13.8%増）、経常利益は360百万円（前年同四半期比90百万円増、33.6%増）、四半期純利益は191百万円（前年同四半期比53百万円増、39.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

#### （金属製品事業）

作業工具類は、国内販売ではインフラ関連の補修・改修及び耐震化需要に伴い、土木関連製品が堅調に推移するとともに、新製品が順調に売上を伸ばしました。一方、海外市場では新興経済圏の減速に伴う設備投資意欲の冷え込みにより、受注は鈍化したしました。

産業用機器では、自動車産業等の国内における主要産業の設備投資は停滞いたしました。震災復興関連及び半導体・デバイス製造装置産業からの需要により、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,457百万円（前年同四半期比176百万円増、5.4%増）、セグメント利益は702百万円（前年同四半期比63百万円増、10.0%増）となりました。

#### （環境関連事業）

再生可能エネルギー発電施設の規模拡大により導入案件は増加しており、需要者の個別状況に応じて提案の具体化を進めるとともに、新規受注の取り込みに注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は437百万円（前年同四半期比18百万円減、4.0%減）、セグメント損失は、前年同四半期に比べ3百万円減少の20百万円となりました。

#### （その他）

当セグメントは、不動産賃貸事業の業績を表示しております。

当セグメントの売上高は8百万円（前年同四半期と同額）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比0百万円増、9.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ151百万円(1.6%)減少し、9,211百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の減少396百万円、投資有価証券の減少36百万円、仕掛品の減少34百万円、前渡金の増加128百万円、商品及び製品の増加122百万円、受取手形及び売掛金の増加80百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円(5.3%)減少し、3,779百万円となりました。

主な増減は、未払法人税等の減少104百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少89百万円、短期借入金の減少20百万円、支払手形及び買掛金の減少11百万円、未払金の増加30百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61百万円(1.1%)増加し、5,432百万円となりました。

主な増減は、四半期純利益の計上による増加191百万円、配当金の支払による減少94百万円、その他有価証券評価差額金の減少19百万円、少数株主持分の減少14百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月16日～ 平成24年12月15日	-	8,245,480	-	1,463,274	-	289,896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,869,000	7,869	-
単元未満株式	普通株式 30,480	-	-
発行済株式総数	8,245,480	-	-
総株主の議決権	-	7,869	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	346,000	-	346,000	4.20
計	-	346,000	-	346,000	4.20

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は346,700株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は4.20%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月16日から平成24年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月16日から平成24年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,442,986	1,046,873
受取手形及び売掛金	573,915	654,793
商品及び製品	1,155,319	1,277,321
仕掛品	531,365	496,668
原材料及び貯蔵品	197,300	216,294
前渡金	131,178	260,129
繰延税金資産	52,798	34,668
その他	15,751	7,222
貸倒引当金	4,638	4,761
流動資産合計	4,095,976	3,989,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	316,090	311,725
機械装置及び運搬具(純額)	201,764	192,934
土地	4,171,371	4,171,371
その他(純額)	67,256	80,060
有形固定資産合計	4,756,483	4,756,091
無形固定資産		
投資その他の資産	11,150	11,656
投資有価証券	379,848	343,299
繰延税金資産	65,003	79,332
その他	67,842	44,118
貸倒引当金	13,353	11,775
投資その他の資産合計	499,340	454,975
固定資産合計	5,266,974	5,222,724
資産合計	9,362,951	9,211,934



	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,680	316,367
短期借入金	610,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	495,946	405,962
未払金	196,632	227,565
未払法人税等	148,982	44,160
賞与引当金	43,200	10,200
その他	24,411	24,721
流動負債合計	1,846,852	1,618,976
固定負債		
長期借入金	773,906	777,794
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
退職給付引当金	106,181	117,471
その他	75,099	75,099
固定負債合計	2,145,474	2,160,652
負債合計	3,992,327	3,779,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,773,019	1,868,026
自己株式	79,259	79,727
株主資本合計	3,499,110	3,593,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,972	13,158
土地再評価差額金	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定	1,810	-
その他の包括利益累計額合計	1,856,659	1,838,655
少数株主持分	14,853	-
純資産合計	5,370,624	5,432,304
負債純資産合計	9,362,951	9,211,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
売上高	3,741,430	3,904,164
売上原価	2,577,210	2,652,613
売上総利益	1,164,219	1,251,551
販売費及び一般管理費	776,301	809,923
営業利益	387,918	441,628
営業外収益		
受取利息	4,130	201
受取配当金	5,019	5,124
その他	3,859	2,330
営業外収益合計	13,009	7,656
営業外費用		
支払利息	21,714	14,894
売上割引	52,288	59,632
為替差損	47,918	5,197
その他	9,188	8,969
営業外費用合計	131,110	88,693
経常利益	269,817	360,590
特別利益		
投資有価証券売却益	5,145	-
特別利益合計	5,145	-
特別損失		
固定資産除売却損	355	8,858
投資有価証券評価損	400	-
特別損失合計	755	8,858
税金等調整前四半期純利益	274,207	351,731
法人税、住民税及び事業税	126,240	148,352
法人税等調整額	21,091	14,773
法人税等合計	147,332	163,125
少数株主損益調整前四半期純利益	126,875	188,606
少数株主損失( )	10,774	3,002
四半期純利益	137,649	191,608

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,875	188,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,110	19,814
為替換算調整勘定	2,428	-
土地再評価差額金	168,991	-
その他の包括利益合計	191,673	19,814
四半期包括利益	318,548	168,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,323	171,794
少数株主に係る四半期包括利益	10,774	3,002

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
連結の範囲の重要な変更 世派機械工具貿易(上海)有限公司については、事業活動を終了し、清算手続を開始したことに伴い重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月15日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
減価償却費 101,245千円	減価償却費 89,665千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	47,402	6.00	平成23年9月15日	平成23年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月16日 至 平成24年12月15日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月16日 至 平成23年12月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,422	451,368	3,732,790	8,640	3,741,430
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,291	4,291		4,291
計	3,281,422	455,660	3,737,082	8,640	3,745,722
セグメント利益又は損失( )	638,545	24,295	614,250	3,566	617,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	614,250
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	670
全社費用(注)	230,568
四半期連結損益計算書の営業利益	387,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年3月16日至平成24年12月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,457,896	437,627	3,895,524	8,640	3,904,164		3,904,164
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,457,896	437,627	3,895,524	8,640	3,904,164		3,904,164
セグメント利益又は損失( )	702,399	20,935	681,464	3,905	685,370	243,742	441,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 243,742千円には、セグメント間取引消去4,528千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 248,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月16日 至平成23年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	17円42銭	24円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,649	191,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,649	191,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第53期(平成24年3月16日から平成25年3月15日まで)中間配当については、平成24年10月15日開催の取締役会において、平成24年9月15日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 47,392千円  
1株当たりの金額 6円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月16日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月28日

株式会社 スーパーツール  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月16日から平成24年12月15日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月16日から平成24年12月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成24年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。